策定日 (西暦)2020年3月23日 最終更新日 (西暦)2020年3月23日

地域ブロック名	北海道
担当者氏名	真部淳
担当者所属医療機関名	北海道大学病院
担当者連絡先(電話番号)	011-706-5954
担当者連絡先 (メールアドレス)	atmanabe@med.hokudai.ac.ip

項目	目標	2020年度に取り組むこと	現状
診療体制 (長期フォローアップ体制についての言及を含めること)	立性は維持しつつ(均てん化)、拠点病院での み実施可能な診療等については北海道大学 病院と連携して行う(集約化)。また、成人の診	進め、それを基盤とした各施設の長期フォローアップ体制の充実化と連携強化を図る。拠点病院でしかできない治療(CAR-T療法、陽子線治療など)につき連携を進める。施設間の距離が遠い地域性を考慮して、コンサルテーション	院、札幌医科大学附属病院、旭川医科大学病院)と3つの施設(札幌北楡病院、北海道立子 ども総合医療・療育センター、北海道がんセン ター)を中心に小児がん診療を行っている。整
人材育成	専門医や専門看護師などになることだけを ゴールとせず、北海道全体のレベルアップとと もに人材の増加が目標である。	北海道の各施設間の情報共有や連携強化のためのシステムづくりを進め、小児がん診療や研究を志す人材のリクルートとともに、研修会などの学ぶ機会を提供する。小児がんにかかわるスタッフはがん看護に関連する研修会にも参加し、地域が抱える問題点や課題を共有するとともに、そのレベルアップを図る。各施設間の人材の交流を行い、教育レベルを向上させる。	川医科大学病院、札幌北楡病院、および北海 道立子ども総合医療・療育センターは、日本小 児血液・がん学会認定の研修施設である。北 海道大学病院、北海道立子ども総合医療・療 育センターは北海道内での小児外科専門医の
相談支援	援の提供につなげる。	拠点病院は年間10件以上の相談実績を目指す。連携医療機関が必要とする研修や講演会を企画する。各施設のソーシャルワーカーの	あった場合、相談を受ける体制をとっているが、1件/年程度である。各連携医療機関の相談体制についての把握や、拠点病院の役割機能について周知していくことが課題である。研修会等も実施しているが、連携医療機関のニーズを把握した上で企画する必要がある。
臨床研究	携病院だけでなく地域の中核病院との共同のものを目指す。また拠点病院でしかできない治療方法を用いた臨床研究を推進し、地域の各施設と連携を進める。	臨床試験・臨床研究は臨床研究法に基づくものとなるので、臨床研究法に対応した体制を	コールを審議する委員会が常設されており、そ の内容の妥当性、倫理性、などをエビデンスに 基づきチェックする機構も備えている。 各施設においてはそれぞれの臨床研究や基
その他 (地域連携) 重点的に取り組んでいる課題について記載してください		連携の在り方を見出す。札幌や旭川などの道 央地区と同様の診療、患者/家族支援レベル の維持・向上を北海道全域において目指す。	拠点病院でないとできない集約されるような病態や疾病以外の標準治療の患者さんに対しては、各施設が独自のネットワークと患者家族支援を行っている。AYA世代のがん患者に対する取り組みはまだ少ない。

策定日 (西暦)2020年4月1日 最終更新日 (西暦)2020年4月1日

地域ブロック名	東北
担当者氏名	小原 静香
担当者所属医療機関名	東北大学病院
担当者連絡先(電話番号)	022-717-7995
坦当老連終失(メールアドレス)	iiih-thk@umin net

項目	目標	2020年度に取り組むこと	現状
診療体制 (長期フォローアップ体制についての言及を含めること)	拠点病院が得意とする分野で東北ブロックの 先導的役割を果たし、各県に指定されている 連携病院と定期的な勉強会・情報交換・TV会 議システムを通じて東北ブロック全体の診療 体制の強化を図る。 拠点病院および連携病院の役割の明確化と 情報公開がなされ、ブロック内外との連携が成 切に行われている。 人診療医療機関を含めた地域連携により、小 児がん患者の長期フォローアップ体制が整備 されている。 小児がん経験者と家族のために、晩期合併症 に対する教育の推進及び啓発活動が活発に 行われている。	拠点病院は、ブロック内の再発・難治性がんの先進的医療の推進のため、小児腫瘍センター・造血細胞移植センター・個別化医療センターの組織を活用して、再発白血病・進行期小児固形腫瘍・高度の手術手技を必要とする。脳腫瘍・原発性免疫不全症に合併した小児がん症例について、造血細胞移植、がんゲノム解析や分子標的療法、CAR-T細胞療法を駆使した先進的な医療を提供する。各連携病院と拠点病院は、全国的な治療の提供を行う。HLA半合致移植や陽子線治療などの特殊治療が可能な施設においては、連携した実績を公開し、各病院と情報共有する。全ての連携病院と拠点病院は緩和ケア・在宅	本ブロックは東北地区6県をカバーしている。標準的な小児がんの診療については、各結ので治療にで治療を完結がある。地域ブロックが広いため、役割分担を区分での小りであるが、拠点病院であるが、拠点病院であるが、拠点病院であるが、拠点病院であるが、拠点病院であるが、がんゲノム解析療体制、特殊な病態の計算に対する治療体制、新規細胞採取・保存体制が整っている。陽子れているに、表に関して、地域ブロックの医療機関と連携しているが、長期フォローアップについては、それぞれの医療機関との連携体制の構築はまだ改善の条地がある。
人材育成	幅広い分野(小児がん治療、がんゲノム医療、小児がん看護、緩和ケア、在区長期フォローアップなど)に対する研修が開催されている。	長期フォローアップなど)を内外からの講師を 依頼するなど研修内容企画して、年5回程度 開催する。 専門資格取得を目指す医師・看護師・臨床心	会や勉強会が行われている。 拠点病院および連携病院では地域ブロック内 外から研修を受け入れている。 年間5回程度、ブロック全体で症例検討会・勉 強会が開催されているが、TV会議システムに よって全ての連携病院地が参加可能である。
相談支援	援の提供につなげることが出来る。 特にAYA世代の支援として、高校生復学支援体制の構築を行政と協力して行う。	拠点病院は年間100件以上の相談実績を目指	機関と電子カルテが相互情報共有できる地域 連携システムが構築されている。小児がん相 談室や小児腫瘍センターHPを通じて、ブロック 全体からの相談支援への対応が可能である。 全ての連携病院にて構成されている東北ブロック小児がん相談支援部会が機能している。 高
臨床研究	カ体制が整備されている。 がんゲノム医療、新規治療開発の確立に向けた体制を構築する。	地域ブロックにおいて、臨床研究を推進する協力体制を整備し、年間20件以上の臨床研究を協力して行うことを目指す。 拠点病院ではがんゲノム医療中核病院として個別化医療センターによる東北ブロック全体としてのがんゲノム医療体制の強化としてがんゲノム解析症例を積極的に受け入れ、臨床研究中核病院として臨床研究の推進を継続する。	域全体として協力する体制はまだ不完全である。
その他 (医療安全対策の強化) 重点的に取り組んでいる課題について記載してください	ロックで共有されている。	地域ブロックの拠点病院および連携病院において、医療安全管理部門を整備し、医療安全対策に係る研修会を年2回以上開催することを目指す。 拠点病院においては、未承認新規医薬品・適応外使用の安全性・妥当性・倫理性を検討する委員会を組織し、年間2例以上の検討実績を目指す。	

策定日 2019年10月30日 <u>最終更新日 2020年3月31日</u>

地域ブロック名	関東甲信越ブロック
担当者氏名	松本 公一
担当者所属医療機関名	国立成育医療研究センター
担当者連絡先(電話番号)	03-3416-0181
担当者連絡先 (メールアドレス)	matsumoto-kmk@ncchd.go.jp

	目標	2020年度に取り組むこと	現状
診療体制 (長期フォローアップ体制についての言及を含めること)	クの先導的役割を果たしている。 成人診療医療機関を含めた地域連携により、 小児がん患者の長期フォローアップ体制が整備されている。 小児がん経験者と家族のために、晩期合併症に対する教育の推進及び啓発活動が活発に行われている。 ブロック内の医療機関による長期フォローアップに関する情報を集約し、ウェブサイトを用いて公開する。長期フォローアップに関する課題を整理し、提言につなげることを目指す。	それぞれの拠点病院は、造血幹細胞移植治療の中心的役割を担うため、年間10件程度以上の移植実績を目指す。 拠点病院2カ所および連携病院3カ所において再発・難治性白血病に対するCAR-T細胞治療が実施可能だが、ブロック内の施設と連携して効率的な患者紹介の体制を構築し、同治療を実施する。 また、小児がんに対するがんゲノム医療を適切に実施するために、拠点病院ではそれぞれのに実施するに、ゲノム医療に関する施設間の情報共有を進め、連携を強める。 生殖機能温存の支援を行う体制をブロック内	体の小児がん患者のおよそ40%の診療が行われている。 患者数、及び小児がん診療を担う医療機関数に比して拠点病院数が少なく、拠点病院の地理的分布も偏在している。標準的な小児がんの診療については、各都県に存在する小児がん診療病院で治療を完結できる体制がある。 地域ブロックが広いため、役割分担を区分けすることは困難であるが、いずれの拠点病院も大部分の小児がん疾患、病態の診療に対応できている。必要に応じて、地域ブロック外の医療機関とも連携している。
人材育成	する研修を開催する。研修について、ブロック内での広報を充実させる。	専門資格取得を目指す医師・看護師・薬剤師の研修にする支援を行い、年間1名以上の専門資格取得を目指す。 医師・看護師・薬剤師・放射線技師・社会福祉士等の人材交流等を計画する。 インターネットを介したウェブカンファレンスのシステムを構築し、地域ブロックの全医療機関	において、研修が行われている。 関東甲信越ブロック4拠点病院としては、 TCCSGと合同して、秋のセミナーを拠点病院 研修事業の一つと位置付けている。また、多 職種連携による緩和ケア研修を年1回開催し ている。 拠点病院では地域ブロック内外から研修を受 け入れている。
相談支援	援の提供につなげることが出来る。	のシステムを構築する。 拠点病院は年間30件以上の相談実績を目指す。 小児がん連携病院においては、どの連携病院 も、1名以上の小児がん相談員研修を受けた 相談員を配置することを目指す。 例年通りの相談支援部会以外に、ブロックの 相談員に対して研修を実施する。 各都県の生殖補助医療実施可能な施設にア	相談支援部会が年2回開催されており、相談 支援体制の均てん化が行われている。関東甲 信越ブロックの4つの拠点病院は相談支援部 会に参加し、ブロックでの相談支援事業につい ては4拠点で検討している。現状では年1回、 相談支援部会を開催し、相談員が実践で役立 つ知識を得たり、情報共有ができる機会を提
臨床研究	する。	(2)の連携病院は、JCCGの臨床研究を推進する協力体制を整備し、各病院の臨床試験参加率を向上させる。 4拠点病院内で企画する臨床試験を1件以上行い、症例を集積する。 臨床試験に対する若手医師の教育を目的とした研修会を計画する。	個々の臨床研究に関して、地域で協力する体制は整備されていない。 治験に関して、ブロック内の情報共有が十分と
その他 (医療安全) 重点的に取り組んでいる課題について記載してください	ロックで共有されている。	地域ブロック内の小児がん連携病院においては、医療安全管理部門を整備し、医療安全対策に係る研修会を各病院で年2回以上開催することを目指す。 拠点病院においては、未承認新規医薬品・適応外使用の安全性・妥当性・倫理性を検討する委員会を組織し、年間1例以上の検討実績を目指す。	るが、連携病院には設置されていない病院も

策定日 (西暦) 2020 年3月19日 最終更新日 (西暦) 20 年 月 日

項目	目標	2020年度に取り組むこと	現状
診療体制 (長期フォローアップ体制についての言及を含めること)	・成人診療医療機関を含めた地域連携により、小児がん患者の長期フォローアップ体制が整備されている。 ・小児がん経験者と家族のために、晩期合併症に対する教育の推進及び啓発活動が活発に行われている。	内の再発・難治性がんの診療を担う。具体的には、再発白血病または進行期小児固形腫瘍について、3拠点で年間40~50例程度の診療を行う。 ・拠点病院は造血幹細胞移植治療の中心的役割を担うため、3拠点で年間30~40件程度の移植を行う。 ・拠点病院は緩和ケア・在宅医療に積極的に取り組むため、地域で緩和ケアや在宅医療に従事する多職種の人材育成に中心的役割を担い、研修会を年間5件以上開催する。・拠点病院は北陸ブロックの連携病院を中心に、チーム医療の質の向上を目的とした多職種人材育成研修会を年1~2回開催する。・生殖機能温存の支援を行う体制を構築し、地域ブロックで年間5例以上の精子、未受精卵子、卵巣組織、受精卵(胚)保存実績を目指す。	・長期フォローアップについては、それぞれの医療機関が取り組んでいるが、長期フォローアップ及び晩期合併症に対応する成人診療医療機関に関する情報は示されていない。 ・小児腫瘍医が配置されている陽子線治療施設が複数あり、小児がん連携病院が指定されたことで連携がより強化される。・小児においても終末期在宅医療が広がりつつあるも、地域診療体制が整っていないことから、十分とはいえない。・小児脳腫瘍の診療の実態についてブロック内でより詳細な把握が必要である。
人材育成	・活発な人材交流がなされている。 ・幅広い分野(小児がん看護、緩和ケア、多職種連携に対する研修が開催されている。		・拠点病院では地域ブロック内外の小児がん連携病院等から研修を受け入れている。 ・年間10回程度、地域で症例検討会・研究会が開催されているが、地域ブロックの範囲が広いため、一部の医療機関は参加が困難である。
相談支援	ることが出来る。	・年に一度行っている相談支援部会を開催する。テーマに適した講師に招き、地域の小児がん連携病院の相談員に対して、連携についての知識や技術を伝える。拠点病院で行っている、テーマに関与する取り組みについても共有していく。 ・拠点病院では県教育委員会と協力し、小児がん患者の原籍校とのICTシステムを用いた遠隔授業を文科省事業の一環として実施する。 ・各県単位で様々な地域医療連携システムがあるが、これらをまとめて小児がん連携病院と相談し、地域ブロック単位でのシステムを構築する。拠点病院は年間30件以上の相談実績を目指す。相談部会、金沢でもがん相談北陸ミーティングを開催する。	では整備されていないところも多い。復学支援の方法がわからない医療機関もあるため、支援方法を共有していく必要がある。 ・各拠点病院及び連携病院は小児がんあるいはAYAがんに関する相談部門をもち、相談部会などを通じ連携して相談支援にあたっている。
臨床研究		現在予定している(年間1件以上の)臨床研究を協力して行うこと を目指す。	・CAR-T療法の臨床研究や、KIRリガンドミスマッチ臍帯血移植等の臨床試験を名古屋大学小児科が中心になって実施している。・臨床研究はそれぞれの医療機関が取り組んでおり、治験、臨床試験の情報が研究会等を通じてブロック内の施設に提供されている。・MRDに基づく治療研究(神経芽腫、AML)について、ブロック内外施設の協働研究で実施している。
その他() 重点的に取り組んでいる課題について記載してください	画運営や日常的な関わりを通して、継続的に支援できる体制を整える。小児がん経験者への支援として、経験者の会との連携体制を整える。院内学校や地域の学校との連携体制を整え、充実した学習支援を行う。また、上述の支援に関して、勉強会の開催や学会での発表を通して、地域の関連病院や他施設への啓発活動を活発に行う。 (AYA世代がん) ・AYA世代の診療、支援体制を整備する。 (小児がんリハビリテーション) ・主に診断時から入院中のリハビリテーションの予防・回復・継続・緩和リハビリの重要性の周知と実践を行う。 (キャンプ) ・学生ボランティアと医療者が協力して、小児がん経験者を主体とするサマーキャンプ、小児がん治療中の患者を主体とするオータムキャンプを実施、小児がん患者と家族のライフステージに沿った支援を実施する。	・拠点病院においては、未承認新規医薬品・適応外使用の安全性・妥当性・倫理性を検討する委員会を組織し、年間5例以上の検討実績を目指す。 (きょうだい支援、、家族支援、経験者の支援、学習支援、復学支援等) ・きょうだいの会の定期開催を継続する。 ・きょうだいの会に他施設からの見学者を受け入れ、啓発に努める。また。患児を亡くしたきょうだいへの支援について、きょうだい対象の遺族会の開催などを含めて検討を始める。小児がん経験者の会について、より広く周知させる。 ・小児がんで入院治療をした小中高生については、基本的には全事例で、前籍校との学校カンファレンスを開催し、復学支援を行う。学習支援ボランティアとの連携を強化する。 (AYA世代がん) ・AYA世代がん患者、小児がん経験者の診療。支援に関する研修会、検討会を年1回以上開催する。	・きょうだいの会を年4回開催している。そのうち2回は、思春期のきょうだいを対象として、きょうだい特有の悩みや不安を語り合うピアサポートの場としている。 ・学生や他施設からの見学者の受け入れも始めている。 ・小児がん経験者の会を定期開催している。必要に応じて、多職種で学校カンファレンスの開催して、前籍校と連携している。遠方の学校の場合には、テレビ電話会議を行っている。 ・学習支援ボランティアを受け入れ、連携している。 (AYA世代がん) ・ブロック全体の施設が参加する研究会を行い、小児・AYA世代がん患者の全人的医療に取り組んでいる。 (小児がんリハビリテーション)

策定日 (西暦)2020年 3月31日 最終更新日 (西暦)2020年 3月31日

地域ブロック名	近畿
担当者氏名	原純一
担当者所属医療機関名	大阪市立総合医療センター
担当者連絡先(電話番号)	06-6929-1221
担当者連絡先 (メールアドレス)	j-hara@med.osakacity-hp.or.jp

	:	T	T :-
項目	目標	2020年度に取り組むこと	現状
診療体制 (長期フォローアップ体制についての言及を含めること)	ない近隣県に対する先導的役割を果たし、再発・難治例、診療を集約すべき特定のがん種(脳腫瘍や骨軟部腫瘍等)といった均てん化ができない症例の診療にかかわる。均てん化が可能ながん種については、拠点病院と連携病院で連携することで最適な診療を提供する。・晩期合併症対策必要とするすべての小児がん経験者に対し、成人診療機関を含めた地域連携により、適切な長期フォローアップを行う。・生殖機能温存すべての患者と家族に治療の妊孕性への影響についての情報提供を行うと同時に、妊孕性を確保するための体制を整備する。・啓蒙、啓発活動	いては大阪市立総合医療センターが、兵庫県については兵庫県立こども病院が主として担当する。 連携病院で発生した均てん化が難しい症例 (再発・難治例あるいは診療を集約すべき特定のがん種)について、拠点病院が把握できる体制を整備する。また、AYA世代を含む脳との連携を進める。 連携病院での長期フォローアップ体制、リハビリテーション診療体制の実態調査をし、各地区での体制について計画策定する。 各地区で生殖機能温存治療ができる施設をリストアップする。 小児がんに関する一般・患者家族向けの講演	が確立しており、均てん化が可能ながん種については各府県の小児がん診療病院で治療を完結できる体制がある。一方、標準的治療が確立していない再発・難治例や均てん化の難しい特定がん種についての連携は十分とは言えない。長期フォローアップについては、それぞれの医療機関が取り組んでいるが、具体的な実態は不明である。生殖と療機関と緊密な連携がとれているわけではないと思われる。がん治療に伴い必要となるリハビリテーションでの地域連携についても、各医療機関における実態は不明である。
人材育成	活発な人材交流がなされている。 幅広い分野(小児がん看護、緩和ケア等)に対する研修が開催されている。	医師・看護師・薬剤師・放射線技師・社会福祉士等の人材交流を行い、拠点病院で年間1名以上の研修受け入れを目ざす。ブロック内の連携病院や地域の医療機関等の多職種の医療従事者も参加する小児がんの診療、相談支援、がん登録及び臨床試験等に関する研修会を行う。各地区で全連携病院が参加する症例検討会・研究会を年間3回程度開催する。	それぞれの拠点病院において、研修が行われ ており、地域ブロック内外から研修を受け入れ ている。
相談支援	患者の求める情報を提示し、適切な医療や支援の提供につなげることが出来る。	相談支援について、それぞれの地区で連携病院が拠点病院に相談できる体制を作る。 拠点病院が連携病院からのセカンド・オピニオンを積極的に受け入れる。	相談支援については、それぞれの医療機関が 個別に取り組んでいる。
臨床研究	オールジャパン体制の臨床研究を推進する協力体制が整備されている。	地域ブロックにおいて実施されている治験を主とした臨床研究について情報共有し、ブロック内で積極的な患者紹介を行う。	
その他 (①がん患者の療養生活の質、②患者の発育・教育等に関して必要な環境整備) 重点的に取り組んでいる課題について記載してください	②療養中においても継続して教育を受けることができる。	アップする。 終末期医療に関する好事例を拠点病院や連携病院間で情報共有する。 ICT活用など様々な方法による療養患者への教育提供プロジェクトを実施する。	生をはじめとして、その体制では十分ではない 患者も多いことから、2019年度はICT活用など による療養患者への教育提供プロジェクトの

策定日 (西暦)最終更新日 (西暦)2020年3月25日

地域ブロック名	中国・四国ブロック
担当者氏名	岡田 賢, 川口浩史
担当者所属医療機関名	広島大学病院
担当者連絡先(電話番号)	082-257-5555
担当者連絡先 (メールアドレス)	

項目	目標	2020年度に取り組むこと	現状
診療体制 (長期フォローアップ体制についての言及を含めること)	ブロック内のいずれの地域においても最新かつ最適医療が提供できるよう、あらゆる情報の発信とその共有が出来るシステムを活用し、小児・AYA世代がん診療の均てん化を推進する。	引き続き、中国・四国ブロックの拠点病院及び連携病院に加え、近畿・九州ブロックの拠点病院が参加するweb会議を毎月開催して情報共有を図るとともに、毎回1例以上の症例提示を参加各施設が担当し、症例検討を行う。日本小児小児がん研究グループ(JCCG)の長期フォローアップ委員会で作成している「長期フォローアップ手帳」を活用し、ブロック内で統一した長期フォローアップを行う。がん・生殖医療に関するネットワーク組織がない地域は成人がん拠点病院や行政等と連携し、妊孕性温存のためのネットワークの構築に	中国・四国ブロックでは9県17施設でネットワークを構築している。地理的な条件により患者の行き来が容易ではないこともあり、特定の施設への診療機能の集約や施設間の明確な役割分担よりもむしろ、各地域の診療機能の均てん化によるブロック全体の底上げを目指して、web会議を活用した情報共有と連携を図ってきた。ブロック内の17施設のほとんどががん診療連携拠点病院でもあり、自施設内で成人がん領域の診療科との連携が可能である。
人材育成	小児・AYA世代がんに関わる医療従事者(医師, 看護師, 心理士, 相談員等)を対象とした定期的な症例検討会・勉強会を実施し, 患者とその家族の包括的支援体制の質の向上を目指す。	引き続き、web会議システムを利用して医師・ 看護師のネットワークカンファレンスを毎月開催し、ブロック内各施設の若手職員の育成強化を行う。また、積極的参加を促して参加率の向上を目指す。 看護師対象の集合研修を開催し、小児がん看護の質の向上、専門的な知識の普及を目指すとともにブロック内の連携を強化する。	職種ごとのwebカンファレンスを通して, ブロック内で情報共有を図っている。 小児がん看護研修会を開催し(年1回), 小児がん看護に関する講演及びグループワークを実施している。
相談支援	小児・AYA世代がん患者とその家族が抱える 多様な問題を理解し、多職種連携により、ブロック内の患者支援機能の均てん化を推進する。	引き続き、中国・四国ブロックの相談支援部会を開催し(年2回)、全国の相談支援部会の情報及び参加各施設の取り組み等を共有する。各連携病院において小児がん相談員専門研修を修了した相談員の配置を促進する。各連携病院において「中国・四国地域の小児がん患者さんとご家族のためのサポートブック」を活用する。	
臨床研究	ブロック内外の拠点病院や小児がん連携病院 とも連携し、オールジャパン体制の臨床研究を 推進する協力体制が整備される。	地域ブロックにおいて、臨床研究を推進する協力体制を整備する。治験については対象となるがんの種類および薬剤名等を広報する。	ブロック内の各医療機関において臨床研究に取り組んでいるが、ブロック内で協力する体制は整備されていない。 ブロック内の各医療機関における臨床研究支援の専門部署ならびに臨床研究コーディネーター(CRC)の配置状況について情報共有を図り、小児・AYA世代がんに対する治験の広報を行っている。
その他 (復学支援・教育支援) 重点的に取り組んでいる課題について記載してください	や学習教材を充実させる。 教育委員会と連携した高校生の教育支援体制 (遠隔教育, 訪問教育等)の確立を目指す。 看護師, 臨床心理士, 院内学級教諭を中心と	引き続き、ブロック内各地域において、教育委員会等との連携を図り、高校生の教育支援の実現に向けた検討を行う。 拠点病院では、教育委員会、学校教員、患者、家族、医療従事者による意見交換会を含むセミナーを開催し、関係者間で現状と課題を共有する。	看護専門看護師)および院内学級教諭・教師が原籍校との連絡を継続的に行い, 退院後のスムーズな復園・復学に繋がるよう, 必要な受け入れ態勢の整備を入院早期から働きかけて

策定日 (西暦) 2019年 10月 7日 最終更新日 (西暦) 2020年 3月 23日

地域ブロック名	九州・沖縄ブロック
担当者氏名	古賀友紀、武本淳吉
担当者所属医療機関名	九州大学病院
担当者連絡先(電話番号)	092-642-5093
担当者連絡先(メールアドレス)	<u>childccenter@jimu.kyushu-u.ac.jp</u>

- -	□ 1##	0000年時に明45十二	TEI J.L.
項目			現状 現状 九州沖縄地域は8県で構成されており、広大な面 まりの名巻の数点を持つため、ブラックを思る
診療体制	会を企画し、小児がん診療の均てん化を図る。 九州、沖縄各県の行政が協議会に参画することで、医療機関、行政、ピアサポーターや患者会が一体となり、治療から長期フォローアップ、就学・就労支援までシームレスなサポートができる体制を構築する。また、隣接するブロック(中国四国ブロック)ともWebカンファレンスやブロック協議会のオブザーバー参加を通じて連携体制を強化する。 沖縄県をはじめ離島・へき地の状況に応じ、広域連携を背景とした診療体制の確立、地域完結型長期フォローアップ体制の確立を目指す。	に大分県で開催することとした。 引き続き、月例のWeb会議で症例検討、各施設の課題について検討を行い、より充実した小児がん診療体制の構築に努める。 長期フォローアップ体制をさらに充実させるため、統一した長期フォローアップができるツールの検討を行う。 離島、へき地に住む小児がん患者さんの身体的、経済的な負担を減らすべく、遠隔医療システム、オンライン診療も視野に入れ、今後の課題と	児・AYA世代がんの集学的治療を行い、成人診療科との診療連携を行っている。また、ブロック内の長期フォローアップ体制を確立するため専
人材育成	小児がん医療従事者(医師、看護師、多職種)の研修事業を推進することで、九州沖縄ブロックにおける小児がん診療の均てん化を図る。		る。 医師は毎月Web会議システムを活用した症例検討会を開催している。また、年2回のブロック協議会と同日に一般口演や教育講演会を盛り込んだ研究会を開催し、小児がん診療について研鑚できる機会を設けている。
相談支援	州・沖縄ブロックのAYA世代患者を含む小児が ん患者やその家族のための相談支援体制の均 てん化を図る。	することを目的として協議会と同様、相談支援部会を各県持ち回りで開催する。(2021年1月大分県)開催県の活動報告を受け、ブロック内参加施設で情報共有、課題解決のための検討を行う。小児がん拠点病院は中央連絡会議で、ブロック内の小児がん相談支援について報告を行い、課題解決のための情報収集を行う。 引き続き、相談支援部会の場以外でも小児がん	点病院からの情報提供、ブロック内の小児がん相談支援担当者が小児がんの相談支援について情報共有を行う場を設けている。 小児がん拠点病院からの情報提供はできているが、ブロック全体における小児がん相談の傾向分析や地域毎の課題の把握ができていない。 九州大学病院小児がん相談員が作成した、小児がん相談のサポートブックを小児がん連携病院、および福岡県内のがん診療拠点病院に配布
	治療の標準化を目的とした小児血液腫瘍、固形腫瘍の臨床試験整備についてはできる限り各地域での施行を目指す。希少疾患、再発難治性疾患への新規治療薬の提供、開発についてはどの地域の患者においても希望があれば選択できるように施設ごとに施行試験を情報公開していくシステムを構築していく。	主導治験をできる限りリスト化し、医療者だけではなく一部は患者家族にも情報提供できるようにWEB会議のみならず小児がん拠点病院のHPに	に関する情報交換を行ったり、一部の施設が治 験の情報を共有している。
その他 (高校生以上の学習支援、妊よう性温存、離島における小児がん診療支援) 重点的に取り組んでいる課題について記載してください	支援策を検討する。 現在の小児がん診療連携とあわせて、妊よう性 温存についても、連携病院間で情報共有を行い、小児がん患者への情報提供、サポート体制 を構築する。	約し、各施設小児がん相談支援担当者が情報 提供できる環境を整備する。	行い、医療圏を越えた診療体制、離島、へき地